

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 ) 平成 14 年 11 月 6 日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 田中章博

問合せ先責任者 取締役総務本部長 若狭市博

TEL (026)285-1111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	21,695	( 10.6 )	1,545	( - )	1,918	( - )
13 年 9 月中間期	24,260	( 7.4 )	2,084	( - )	2,296	( - )
14 年 3 月期	52,039		3,457		3,568	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	2,454	( - )	80	06	-	-
13 年 9 月中間期	2,519	( - )	82	16	-	-
14 年 3 月期	5,370		175	16	-	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結)14 年 9 月中間期 30,659,800 株 13 年 9 月中間期 30,659,800 株 14 年 3 月期 30,659,800 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	45,007	4,401	9.8	143	56
13 年 9 月中間期	50,580	9,022	17.8	294	26
14 年 3 月期	49,961	7,139	14.3	232	85

(注) 期末発行済株式数(連結)14 年 9 月中間期 30,659,800 株 13 年 9 月中間期 30,659,800 株 14 年 3 月期 30,659,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	195	256	1,461	3,555
13 年 9 月中間期	362	1,041	392	1,304
14 年 3 月期	538	729	1,909	2,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,500	700	1,500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 48 円 92 銭

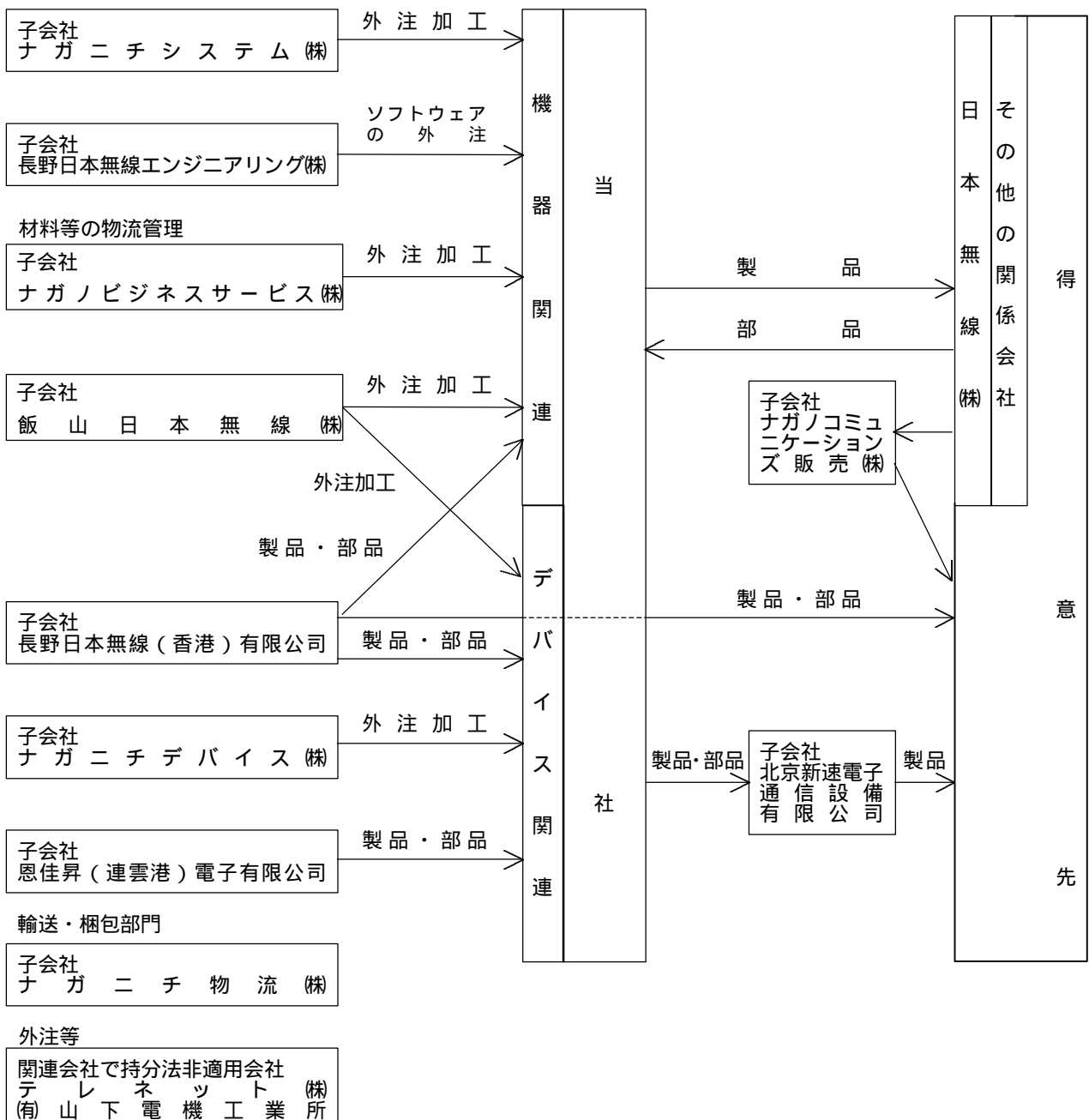
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 10 社、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、事業は機器及びデバイス等の製造販売を主な内容としております。

なお、日清紡績(株)は当中間連結会計期間において、提出会社のその他の関係会社ではなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2 . 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを供給する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

- ( 1 ) 顧客本位 常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する。
- ( 2 ) 品質至上 創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する。
- ( 3 ) 人間尊重 活気に満ちた職場を築き、会社を取り巻く全ての人々の幸せのために努力する。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当中間期につきましては経営成績に記載のとおり中間純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、中間配当を見送らせていただくことにいたしました。

現在、早期の業績回復を目指し、3項に記載の経営再建計画「プロジェクト・R」を当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

### 3 . 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループは、平成14年度を初年度とした経営再建計画「プロジェクト・R」を実施中であります。

経営再建計画につきましては「初年度の平成14年度をスリム化是正期」、「2年目の平成15年度を黒字転換期」、「最終年度の平成16年度を利益安定期」と位置付け完遂に向けて当社グループの総力を挙げて実施しております。

#### 基本方針

- ( 1 ) グループ総力の結集を図り、「選択と集中」により、小規模でも強固で健全な経営基盤を構築すると同時に、既存事業と新規事業の全般にわたり、利益率を飛躍的に向上させ事業構造の再構築を図ります。
- ( 2 ) 変動費の徹底した低減と、固定費の削減および原価率の低減により、利益の出る体質づくりを図ります。
- ( 3 ) たな卸資産の圧縮と有利子負債の削減により、強固な財務体質の構築とキャッシュ・フローの改善を図ります。

具体的な施策としましては、事業内容の見直し、遊休資産の売却、組織体系の見直しおよび事業所の統廃合、資産の圧縮および効率化、適正人員の見直しおよび人件費の圧縮、経費の削減、材料費および外注費の削減等について実施しております。

特に、事業内容の見直しにつきましては利益率の向上を目指し、集中と選択を徹底するとともに、自主企画商品の売上比率を高めるべく、商品企画体制、研究開発体制および営業力等の強化を図ってまいります。

### 4 . 経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレートガバナンスにつきましては、複数の社外取締役および社外監査役を置くなど、経営監視機能の強化に取り組んでおります。組織につきましては可能な限りスリム化をするとともに、事業別の利益責任体制の明確化が図れる体制を構築してまいります。

### 3 . 経営成績および財政状態

#### 1 . 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期の経済状況は、米国景気の長期低迷の影響を受け、国内におきましても依然として厳しい状況が続いております。

当社の活動する電子通信機器業界では、IT関連投資の低迷により情報インフラ設備の整備および情報端末機器ともに依然として回復の兆しに乏しく、加えて情報端末機器においてはアジア諸国の台頭により価格の下落が一段と進展いたしました。

このような経営環境の下、当中間期の受注高は206億5千3百万円と前中間期に比べ41億3千4百万円（16.7%）減少し、売上高は216億9千5百万円と前中間期に比べ25億6千4百万円（10.6%）減少いたしました。

利益につきましては、「プロジェクト・R」の各施策にもとづき、原材料、外注費等の低減による変動費の削減ならびに営業所の統廃合等を含めた経費および人件費の低減等による固定費の削減を進めておりましたが、需要の落込みと価格下落による利益率の低下ならびに急激な円高の影響等もあり、経常損失は19億1千8百万円（前中間期は経常損失22億9千6百万円）となりました。また、退職給付会計基準変更時差異処理額3億4千1百万円に加え割増退職金3億1千6百万円を特別損失に計上したことが影響し、中間純損失は24億5千4百万円（前中間期は中間純損失25億1千9百万円）となりました。

なお、事業の機種別セグメント業績は次のとおりであります。

##### （機器関連）

特殊機器および中・短波無線は増加しましたが、ネットワーク端末機器などの情報機器、通信インフラ設備などが中心の制御機器およびレーダ等を中心とした航法機器は減少いたしました。

この結果、売上高95億5千8百万円と前中間期に比べ27億5千5百万円（22.4%）の減少となりました。

利益につきましては当中間期の営業損失は5億8千6百万円（前中間期は営業損失7億4千2百万円）となりました。

##### （デバイス関連）

自動車用ABSセンサは増加いたしました。通信機器用電源が中心の産機電源および情報インフラ設備に対する投資低迷による在庫調整の影響を受け光デバイスが減少いたしました。

この結果、売上高121億3千6百万円と前中間期に比べ1億9千万円（1.6%）の増加となりました。

利益につきましては当中間期の営業損失は3億6千万円（前中間期は営業損失5億5千万円）となりました。

##### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向について一部に若干ながら回復の兆しは見え始めたものの回復のペースは鈍く依然として不透明な状況が続くと想定されます。

当社はこのような環境下において、早期の業績回復を図るべく、経営再建計画「プロジェクト・R」を強力に推進中であり、下半期につきましては上半期より実施しております変動費、固定費の低減をはじめとした諸施策をより強力に展開することにより業績の改善を見込んでおります。

現時点での通期業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(連結事業見通し)

売上高	475 億円
経常損失	7 億円
当期純損失	15 億円

(単独事業見通し)

売上高	420 億円
経常損失	10 億円
当期純損失	18 億円

## 2 . 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ13億5百万円増加し、中間期末残高は35億5千5百万円(前中間期に比べ22億5千1百万円増加)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1億9千5百万円(前中間期に比べ1億6千7百万円減少)となりました。これは、税金等調整前中間純損失は改善した一方で、退職給付引当金等の引当金、営業債権債務及びたな卸資産の増減差額により減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2億5千6百万円(前中間期に比べ7億8千4百万円減少)となりました。これは、主に海外子会社の設備投資の減少及び投資有価証券の取得の減少によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、14億6千1百万円(前中間期に比べ10億6千9百万円増加)となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものであります。

#### 4 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,418		5,553		4,312	
2.受取手形及び売掛金	16,405		13,803		17,822	
3.たな卸資産	20,148		13,763		15,735	
4.繰延税金資産	24		46		19	
5.その他	574		574		691	
6.貸倒引当金	27		12		32	
流動資産合計	40,544	80.2	33,729	74.9	38,549	77.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,885		2,664		2,771	
(2)機械装置及び運搬具	1,471		1,365		1,444	
(3)土地	2,308		3,804		3,792	
(4)建設仮勘定	36		18		6	
(5)その他	810		617		653	
有形固定資産合計	7,513	14.9	8,470	18.9	8,667	17.3
2.無形固定資産	75	0.1	98	0.2	109	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	800		904		973	
(2)繰延税金資産	1,042		1,288		1,154	
(3)その他	634		580		538	
(4)貸倒引当金	30		64		31	
投資その他の資産合計	2,447	4.8	2,709	6.0	2,634	5.3
固定資産合計	10,035	19.8	11,277	25.1	11,411	22.8
資産合計	50,580	100.0	45,007	100.0	49,961	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	13,093		8,410		11,510	
2.短期借入金	18,089		21,239		19,805	
3.一年内償還予定社債	1,659		-		-	
4.一年内返済予定長期借入金	508		4		8	
5.未払法人税等	64		66		188	
6.未払費用	428		240		396	
7.その他	851		646		1,083	
流動負債合計	34,695	68.6	30,607	68.0	32,992	66.0
固定負債						
1.社債	-		1,965		1,965	
2.転換社債	2,440		2,440		2,440	
3.長期借入金	504		500		500	
4.退職給付引当金	3,624		4,268		4,017	
5.役員退職慰労引当金	149		102		184	
6.再評価に係る繰延税金負債	-		579		579	
7.その他	6		6		6	
固定負債合計	6,725	13.3	9,861	21.9	9,693	19.4
負債合計	41,420	81.9	40,469	89.9	42,686	85.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	138	0.3	136	0.3	135	0.3
(資本の部)						
資本金	3,154	6.2	-	-	3,154	6.3
資本準備金	2,350	4.6	-	-	2,350	4.7
再評価差額金	-	-	-	-	808	1.6
連結剰余金	3,379	6.7	-	-	528	1.1
その他有価証券評価差額金	42	0.1	-	-	2	0.0
為替換算調整勘定	180	0.4	-	-	294	0.6
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	9,022	17.8	-	-	7,139	14.3

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資本金	-	-	3,154	7.0	-	-
資本剰余金	-	-	2,350	5.3	-	-
利益剰余金	-	-	1,937	4.3	-	-
土地再評価差額金	-	-	808	1.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	38	0.1	-	-
為替換算調整勘定	-	-	63	0.1	-	-
自己株式	-	-	0	0.0	-	-
資本合計	-	-	4,401	9.8	-	-
負債 少数株主持分及び資本合計	50,580	100.0	45,007	100.0	49,961	100.0



## 5 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自 13 年 4 月 1 日〕 〔至 13 年 9 月 30 日〕		〔自 14 年 4 月 1 日〕 〔至 14 年 9 月 30 日〕		〔自 13 年 4 月 1 日〕 〔至 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	24,260	100.0	21,695	100.0	52,039	100.0		
売上原価	23,423	96.5	20,587	94.9	49,737	95.6		
売上総利益	837	3.5	1,107	5.1	2,302	4.4		
販売費及び一般管理費	(2,921)	12.1	(2,652)	12.2	(5,759)	11.0		
1. 荷造発送費	359		406		744			
2. 貸倒引当金繰入額	19		13		26			
3. 給料手当	1,057		995		2,165			
4. 退職給付費用	82		120		167			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	30		23		64			
6. その他	1,373		1,093		2,590			
営業損失( )	2,084	8.6	1,545	7.1	3,457	6.6		
営業外収益	(81)	0.3	(54)	0.3	(329)	0.6		
1. 受取利息	12		5		34			
2. 受取配当金	6		5		8			
3. 受取賃貸料	29		31		58			
4. 為替差益	-		-		182			
5. その他	33		12		45			
営業外費用	(294)	1.2	(428)	2.0	(441)	0.9		
1. 支払利息	157		148		309			
2. 売上債権売却損	27		10		52			
3. 社債発行費	-		-		32			
4. 為替差損	104		213		-			
5. その他	4		55		47			
経常損失( )	2,296	9.5	1,918	8.8	3,568	6.9		
特別利益	(9)	0.0	(-)	-	(414)	0.8		
1. 固定資産売却益	-		-		153			
2. 収用補償金	-		-		251			
3. その他	9		-		9			
特別損失	(348)	1.4	(659)	3.0	(2,297)	4.4		
1. 退職給付会計基準変更差取戻額	341		341		682			
2. 割増退職金	-		316		-			
3. たな卸資産整理損	-		-		1,600			
4. ゴルフ会員権評価損	-		-		2			
5. その他	7		2		12			
税金等調整前中間(当期)純損失( )	2,635	10.9	2,578	11.8	5,451	10.5		
法人税、住民税及び事業税	81	0.3	40	0.2	85	0.2		
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	180	0.3		
法人税等調整額	189	0.8	157	0.7	329	0.6		
少数株主損失	9	0.0	6	0.0	18	0.1		
中間(当期)純損失( )	2,519	10.4	2,454	11.3	5,370	10.3		

## 6 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		6,077		-		6,077
連結剰余金減少高						
1 配当金	122		-		122	
2 取締役賞与金	56	179	-	-	56	179
中間(当期)純損失( )		2,519		-		5,370
連結剰余金中間期末 (期末)残高		3,379		-		528
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		2,350		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		-		2,350		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		528		-
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純損失( )	-	-	2,454	2,454	-	-
利益剰余金減少高						
1 取締役賞与金	-	-	10	10	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		-		1,937		-

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純損失( )		2,635	2,578	5,451
減価償却費		436	366	920
退職給付引当金の増加額		418	250	809
役員退職慰労引当金の増(減)額		4	81	32
貸倒引当金の増(減)額		5	13	0
受取利息及び配当金		18	10	43
支払利息		157	148	309
固定資産売却益		-	-	153
収用補償金		-	-	251
ゴルフ会員権評価損		-	-	2
売上債権の減少額		9,809	3,745	8,374
たな卸資産の増(減)減額		1,330	1,862	3,029
その他流動資産の増(減)減額		110	109	113
仕入債務の減少額		5,850	2,743	7,132
未払費用の減少額		14	146	62
未払消費税等の増(減)額		12	177	212
その他流動負債の減少額		12	254	440
役員賞与の支払額		56	10	43
その他		72	32	127
小 計		842	524	126
利息及び配当金の受取額		18	10	43
利息の支払額		162	177	310
法人税等の支払額		335	161	398
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>362</b>	<b>195</b>	<b>538</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		34	-	-
定期預金の払戻による収入		-	63	78
有形固定資産の取得による支出		578	308	787
有形固定資産の売却による収入		-	7	160
収用補償金による収入		-	-	251
投資有価証券の取得による支出		314	-	406
その他投資による支出		114	19	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,041</b>	<b>256</b>	<b>729</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		519	1,465	2,235
長期借入金の返済による支出		4	4	508
社債の発行による収入		-	-	1,965
社債の償還による支出		-	-	1,659
配当金の支払額		122	-	122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>392</b>	<b>1,461</b>	<b>1,909</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	94	49
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		255	1,305	690
現金及び現金同等物の期首残高		1,560	2,250	1,560
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,304	3,555	2,250

## 8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 連結の範囲から除外した子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 2 社（テレネット㈱・(有)山下電機工業所）については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 7 社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ たな卸資産  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>                     その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法                 </p> <p>                     時価法                      製品及び仕掛品                      個別法及び総平均法に基づく原価法                      原材料及び貯蔵品                      移動平均法に基づく原価法                 </p> <p>                     当社及び国内連結子会社 7 社は定率法、在外連結子会社 3 社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。                      ただし、当社及び国内連結子会社 7 社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 10 年～38 年                      機械装置及び運搬具 4 年～11 年                 </p>

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕
項 目	
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内子会社 5 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	なお、会計基準変更時差異（3,410 百万円）については 5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	当社及び国内連結子会社 7 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	税抜方式によっております。
	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕
項 目	
自己株式及び法定準備金取崩会計	当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却 累計額	12,404 百万円	12,285 百万円	12,156 百万円
2.担保資産 (イ)工場財団抵当に供し ている資産	土地 470 百万円 建物及び構築物 1,073 百万円 機械装置及び運搬具 109 百万円 計 1,654 百万円	土地 2,319 百万円 建物及び構築物 1,263 百万円 機械装置及び運搬具 75 百万円 計 3,658 百万円	土地 2,303 百万円 建物及び構築物 1,298 百万円 機械装置及び運搬具 85 百万円 計 3,687 百万円
(ロ)上記に対応する債務	短期借入金 3,380 百万円 一年内返済予定 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円	短期借入金 3,380 百万円 社債 1,800 百万円 長期借入金 500 百万円 計 5,680 百万円	短期借入金 3,380 百万円 社債 1,800 百万円 長期借入金 500 百万円 計 5,680 百万円
3.受取手形割引高	2,198 百万円	263 百万円	857 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	5 百万円	2 百万円	4 百万円
5.中間連結会計期間末日 満期手形	中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は 金融機関が休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手 形が中間連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 22 百万円 支払手形 803 百万円 流動負債その他 12 百万円 (設備支払手形)	_____	連結会計年度末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をもって決 済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融 機関が休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれており ます。 受取手形 28 百万円 支払手形 596 百万円 流動負債その他 3 百万円 (設備支払手形)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
1.現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額 との関係	現金及び預金勘定 3,418 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,114 百万円 現金及び現金同等物 1,304 百万円	現金及び預金勘定 5,553 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,997 百万円 現金及び現金同等物 3,555 百万円	現金及び預金勘定 4,312 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,061 百万円 現金及び現金同等物 2,250 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース																																																																		
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(1)取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">376 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">322 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">698 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">406 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	376 百万円	(有形固定資産)その他	322 百万円	合 計	698 百万円	機械装置及び運搬具	260 百万円	(有形固定資産)その他	145 百万円	合 計	406 百万円	機械装置及び運搬具	115 百万円	(有形固定資産)その他	177 百万円	合 計	292 百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(1)取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">310 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">662 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75 百万円	機械装置及び運搬具	276 百万円	(有形固定資産)その他	310 百万円	合 計	662 百万円	建物及び構築物	15 百万円	機械装置及び運搬具	209 百万円	(有形固定資産)その他	189 百万円	合 計	414 百万円	建物及び構築物	60 百万円	機械装置及び運搬具	66 百万円	(有形固定資産)その他	120 百万円	合 計	248 百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(1)取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">293 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">608 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38 百万円	機械装置及び運搬具	276 百万円	(有形固定資産)その他	293 百万円	合 計	608 百万円	建物及び構築物	6 百万円	機械装置及び運搬具	186 百万円	(有形固定資産)その他	158 百万円	合 計	352 百万円	建物及び構築物	31 百万円	機械装置及び運搬具	89 百万円	(有形固定資産)その他	134 百万円	合 計	256 百万円
機械装置及び運搬具	376 百万円																																																																			
(有形固定資産)その他	322 百万円																																																																			
合 計	698 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	260 百万円																																																																			
(有形固定資産)その他	145 百万円																																																																			
合 計	406 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	115 百万円																																																																			
(有形固定資産)その他	177 百万円																																																																			
合 計	292 百万円																																																																			
建物及び構築物	75 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	276 百万円																																																																			
(有形固定資産)その他	310 百万円																																																																			
合 計	662 百万円																																																																			
建物及び構築物	15 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	209 百万円																																																																			
(有形固定資産)その他	189 百万円																																																																			
合 計	414 百万円																																																																			
建物及び構築物	60 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	66 百万円																																																																			
(有形固定資産)その他	120 百万円																																																																			
合 計	248 百万円																																																																			
建物及び構築物	38 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	276 百万円																																																																			
(有形固定資産)その他	293 百万円																																																																			
合 計	608 百万円																																																																			
建物及び構築物	6 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	186 百万円																																																																			
(有形固定資産)その他	158 百万円																																																																			
合 計	352 百万円																																																																			
建物及び構築物	31 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	89 百万円																																																																			
(有形固定資産)その他	134 百万円																																																																			
合 計	256 百万円																																																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">310 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	118 百万円	1 年超	191 百万円	計	310 百万円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	112 百万円	1 年超	148 百万円	計	261 百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">271 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	118 百万円	1 年超	153 百万円	計	271 百万円																																																
1 年内	118 百万円																																																																			
1 年超	191 百万円																																																																			
計	310 百万円																																																																			
1 年内	112 百万円																																																																			
1 年超	148 百万円																																																																			
計	261 百万円																																																																			
1 年内	118 百万円																																																																			
1 年超	153 百万円																																																																			
計	271 百万円																																																																			
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	71 百万円	減価償却費相当額	64 百万円	支払利息相当額	5 百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	69 百万円	減価償却費相当額	62 百万円	支払利息相当額	4 百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	138 百万円	減価償却費相当額	124 百万円	支払利息相当額	10 百万円																																																
支払リース料	71 百万円																																																																			
減価償却費相当額	64 百万円																																																																			
支払利息相当額	5 百万円																																																																			
支払リース料	69 百万円																																																																			
減価償却費相当額	62 百万円																																																																			
支払利息相当額	4 百万円																																																																			
支払リース料	138 百万円																																																																			
減価償却費相当額	124 百万円																																																																			
支払利息相当額	10 百万円																																																																			
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																																		
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																																																																		

## 9. セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,314	11,946	24,260	-	24,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	49	52	(52)	-
計	12,317	11,995	24,312	(52)	24,260
営業費用	13,060	12,545	25,605	739	26,344
営業損失( )	742	550	1,292	(791)	2,084

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は791百万円であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,194	2,065	24,260	-	24,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,846	4,846	(4,846)	-
計	22,194	6,912	29,107	(4,846)	24,260
営業費用	23,415	6,897	30,313	(3,968)	26,344
営業利益又は営業損失( )	1,220	14	1,205	(878)	2,084

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は791百万円であります。

### 3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,126	1,485	3,612
連結売上高	-	-	24,260
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.8%	6.1%	14.9%

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,558	12,136	21,695	-	21,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	42	(42)	-
計	9,558	12,178	21,737	(42)	21,695
営業費用	10,145	12,539	22,684	556	23,240
営業損失( )	586	360	946	(598)	1,545

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は598百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,700	1,994	21,695	-	21,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149	4,539	4,689	(4,689)	-
計	19,849	6,534	26,384	(4,689)	21,695
営業費用	20,996	6,325	27,322	(4,081)	23,240
営業利益又は営業損失( )	1,146	209	937	(607)	1,545

(注)1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は598百万円であります。

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,183	1,839	4,023
連結売上高	-	-	21,695
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.1%	8.5%	18.6%

(注)1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,958	25,081	52,039	-	52,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	121	126	(126)	-
計	26,963	25,202	52,165	(126)	52,039
営業費用	27,604	26,511	54,116	1,380	55,497
営業損失( )	641	1,308	1,950	(1,506)	3,457

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,446	4,593	52,039	-	52,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,703	9,703	(9,703)	-
計	47,446	14,296	61,743	(9,703)	52,039
営業費用	49,167	14,596	63,763	(8,266)	55,497
営業損失( )	1,720	299	2,020	(1,437)	3,457

(注)1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380百万円であります。

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,435	3,253	8,688
連結売上高	-	-	57,114
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.5%	5.7%	15.2%

(注)1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 10. 有価証券の時価等

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	523	442	80
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	523	442	80

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	347

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	611	574	36
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	611	574	36

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	349

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	611	601	9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	611	601	9

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	368	

## 11. デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

該当事項ありません。

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール スイスフラン	380 (15)	380 (15)	31	16
	売建 プット スイスフラン	380 (15)	380 (15)	21	6
合計		760 (30)	760 (30)	53	10

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. ( )内は、プレミアム金額であります。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール スイスフラン	380 (15)	380 (15)	22	7
	売建 プット スイスフラン	380 (15)	380 (15)	33	18
合計		760 (30)	760 (30)	56	11

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. ( )内は、プレミアム金額であります。

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 品目別売上高

(単位：百万円)

品目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
機器関連	12,314	50.8%	9,558	44.1%	26,958	51.8%
デバイス関連	11,946	49.2	12,136	55.9	25,081	48.2
合計	24,260	100.0	21,695	100.0	52,039	100.0

### (2) 品目別受注高

(単位：百万円)

品目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
機器関連	12,734	51.4%	8,919	43.2%	25,275	50.0%
デバイス関連	12,054	48.6	11,734	56.8	25,265	50.0
合計	24,788	100.0	20,653	100.0	50,540	100.0

### (3) 品目別受注残高

(単位：百万円)

品目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
機器関連	12,524	70.3%	9,782	66.3%	10,421	66.0%
デバイス関連	5,291	29.7	4,964	33.7	5,366	34.0
合計	17,815	100.0	14,747	100.0	15,788	100.0

平成 15 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 6 日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 田中章博

TEL (026) 285-1111

問合せ先責任者 取締役総務本部長 若狭市博

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 6 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	19,121	( 11.1)	1,754	( - )	1,987	( - )
13 年 9 月中間期	21,513	( 10.5)	2,175	( - )	2,356	( - )
14 年 3 月期	46,089		3,619		3,628	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	2,538	( - )	82	80
13 年 9 月中間期	2,538	( - )	82	80
14 年 3 月期	5,371		175	20

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 30,659,800 株 13 年 9 月中間期 30,659,800 株 14 年 3 月期 30,659,800 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00	-	-
13 年 9 月中間期	0	00	-	-
14 年 3 月期	0	00	0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	44,149	3,984	9.0	129	96
13 年 9 月中間期	50,237	8,543	17.0	278	65
14 年 3 月期	49,486	6,564	13.3	214	12

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 30,659,800 株 13 年 9 月中間期 30,659,800 株 14 年 3 月期 30,659,800 株

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 738 株 13 年 9 月中間期 738 株 14 年 3 月期 738 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		42,000	1,000	1,800	0
				0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 71 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,426		4,186		3,176	
2. 受取手形	630		1,966		1,583	
3. 売掛金	14,986		11,097		15,125	
4. たな卸資産	18,570		12,260		13,827	
5. その他	2,389		2,308		3,252	
6. 貸倒引当金	25		9		27	
流動資産合計	38,978	77.6	31,810	72.1	36,938	74.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,544		2,356		2,440	
(2) 土地	2,308		3,804		3,792	
(3) その他	1,816		1,351		1,526	
有形固定資産合計	6,670		7,512		7,759	
2. 無形固定資産	32		43		45	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	4,588		4,847		4,775	
(2) 貸倒引当金	32		64		31	
投資その他の資産合計	4,556		4,783		4,743	
固定資産合計	11,259	22.4	12,339	27.9	12,548	25.4
資産合計	50,237	100.0	44,149	100.0	49,486	100.0



(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	8,889		4,695		7,703	
2. 買掛金	4,849		3,873		4,880	
3. 短期借入金	18,040		21,070		19,322	
4. 一年内償還予定社債	1,659		-		-	
5. 一年内返済予定長期借入金	508		4		8	
6. 未払法人税等	8		43		163	
7. その他	1,052		671		1,205	
流動負債合計	35,008	69.7	30,359	68.8	33,283	67.2
固定負債						
1. 社債	-		1,965		1,965	
2. 転換社債	2,440		2,440		2,440	
3. 長期借入金	504		500		500	
4. 退職給付引当金	3,606		4,234		3,989	
5. 役員退職慰労引当金	128		80		157	
6. 再評価に係る繰延税金負債	-		579		579	
7. その他	6		6		6	
固定負債合計	6,685	13.3	9,805	22.2	9,637	19.5
負債合計	41,694	83.0	40,164	91.0	42,921	86.7
(資本の部)						
資本金	3,154	6.3	-	-	3,154	6.4
資本準備金	2,350	4.7	-	-	2,350	4.8
利益準備金	281	0.5	-	-	281	0.6
再評価差額金	-	-	-	-	808	1.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金	4,924		-		4,924	
2. 中間(当期)未処理損失	2,125		-		4,957	
その他の剰余金合計	2,799	5.6	-	-	33	0.1
その他有価証券評価差額金	42	0.1	-	-	2	0.0
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	8,543	17.0	-	-	6,564	13.3

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本金	-	-	3,154	7.2	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-		2,350		-	
資本剰余金合計	-	-	2,350	5.3	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	-		281		-	
2. 任意積立金	-		433		-	
3. 中間(当期)未処理損失	-		3,005		-	
利益剰余金合計	-	-	2,290	5.2	-	-
土地再評価差額金	-	-	808	1.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	38	0.1	-	-
自己株式	-	-	0	0.0	-	-
資本合計	-	-	3,984	9.0	-	-
負債・資本合計	50,237	100.0	44,149	100.0	49,486	100.0

## 2 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 13 年 4 月 1 日 至 13 年 9 月 30 日〕		〔自 14 年 4 月 1 日 至 14 年 9 月 30 日〕		〔自 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	21,513	100.0	19,121	100.0	46,089	100.0
売上原価	21,196	98.5	18,647	97.5	44,847	97.3
売上総利益	316	1.5	473	2.5	1,241	2.7
販売費及び一般管理費	2,492	11.6	2,227	11.7	4,861	10.6
営業損失( )	2,175	10.1	1,754	9.2	3,619	7.9
営業外収益	110	0.5	146	0.8	421	0.9
営業外費用	290	1.3	379	2.0	430	0.9
経常損失( )	2,356	10.9	1,987	10.4	3,628	7.9
特別利益	9	0.0	-	-	414	0.9
特別損失	345	1.6	656	3.4	2,281	4.9
税引前中間(当期)純損失( )	2,692	12.5	2,644	13.8	5,495	11.9
法人税、住民税及び事業税	28	0.1	7	0.0	16	0.1
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	180	0.4
法人税等調整額	182	0.8	113	0.5	320	0.7
中間(当期)純損失( )	2,538	11.8	2,538	13.3	5,371	11.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )	413		466		413	
中間(当期)未処理損失( )	2,125		3,005		4,957	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当中間会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物 31 年～38 年 その他（機械及び装置） 10 年～11 年 その他（工具器具及び備品） 2 年～6 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕
項 目	
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

期 別	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕
項 目	
自己株式及び法定準備金取崩会計	当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 11,850 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 11,567 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 11,497 百万円
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(イ) 工場財団抵当に供している資産	(イ) 工場財団抵当に供している資産	(イ) 工場財団抵当に供している資産
土地 470 百万円	土地 2,319 百万円	土地 2,303 百万円
建物 1,073 百万円	建物 1,263 百万円	建物 1,298 百万円
その他 109 百万円	その他 75 百万円	その他 85 百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
計 1,654 百万円	計 3,658 百万円	計 3,687 百万円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
短期借入金 3,380 百万円	短期借入金 3,380 百万円	短期借入金 3,380 百万円
一年内返済予定	社債 1,800 百万円	社債 1,800 百万円
長期借入金 500 百万円	長期借入金 500 百万円	長期借入金 500 百万円
計 3,880 百万円	計 5,680 百万円	計 5,680 百万円
3. 債務保証	3.	3. 債務保証
長野日本無線(香港)有限公司 484 百万円		長野日本無線(香港)有限公司 399 百万円
4. 受取手形割引高 2,198 百万円	4. 受取手形割引高 263 百万円	4. 受取手形割引高 857 百万円
5. 中間期末日満期手形	5.	5. 期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が 休日であったため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれております。
なお、当中間会計期間の末日は金融 機関が休日であったため、次の中間 期末日満期手形が中間期末残高に含 まれております。		
受取手形 22 百万円		受取手形 28 百万円
支払手形 803 百万円		支払手形 766 百万円
流動負債その他 12 百万円		流動負債その他 3 百万円
(設備支払手形)		(設備支払手形)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要科目	1. 営業外収益の主要科目	1. 営業外収益の主要科目
受取利息 5 百万円	受取利息 3 百万円	受取利息 9 百万円
受取賃貸料 74 百万円	受取賃貸料 122 百万円	受取賃貸料 194 百万円
		為替差益 134 百万円
2. 営業外費用の主要科目	2. 営業外費用の主要科目	2. 営業外費用の主要科目
支払利息 128 百万円	支払利息 125 百万円	支払利息 255 百万円
売上債権売却損 26 百万円	売上債権売却損 8 百万円	売上債権売却損 49 百万円
社債利息 27 百万円	社債利息 21 百万円	社債利息 51 百万円
	為替差損 176 百万円	
3. 特別損失の主要科目	3. 特別損失の主要科目	3. 特別損失の主要科目
退職給付会計基準変更時差 異処理額 337 百万円	退職給付会計基準変更時差 異処理額 337 百万円	退職給付会計変更時差異処 理額 675 百万円
	割増退職金 316 百万円	たな卸資産整理損 1,591 百万円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 365 百万円	有形固定資産 272 百万円	有形固定資産 740 百万円
無形固定資産 3 百万円	無形固定資産 5 百万円	無形固定資産 10 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他	463百万円	263百万円	199百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 76百万円

1年超 135百万円

合計 211百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 49百万円

減価償却費相当額 45百万円

支払利息相当額 3百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建 物	65百万円	11百万円	53百万円
その他	355百万円	220百万円	135百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 84百万円

1年超 113百万円

合計 198百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 46百万円

減価償却費相当額 41百万円

支払利息相当額 3百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前事業年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	30 百万円	4 百万円	26 百万円
その他	338 百万円	185 百万円	153 百万円

2．未経過リース料期末残高相当額

1 年内 77 百万円

1 年超 113 百万円

合計 190 百万円

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 93 百万円

減価償却費相当額 85 百万円

支払利息相当額 6 百万円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。